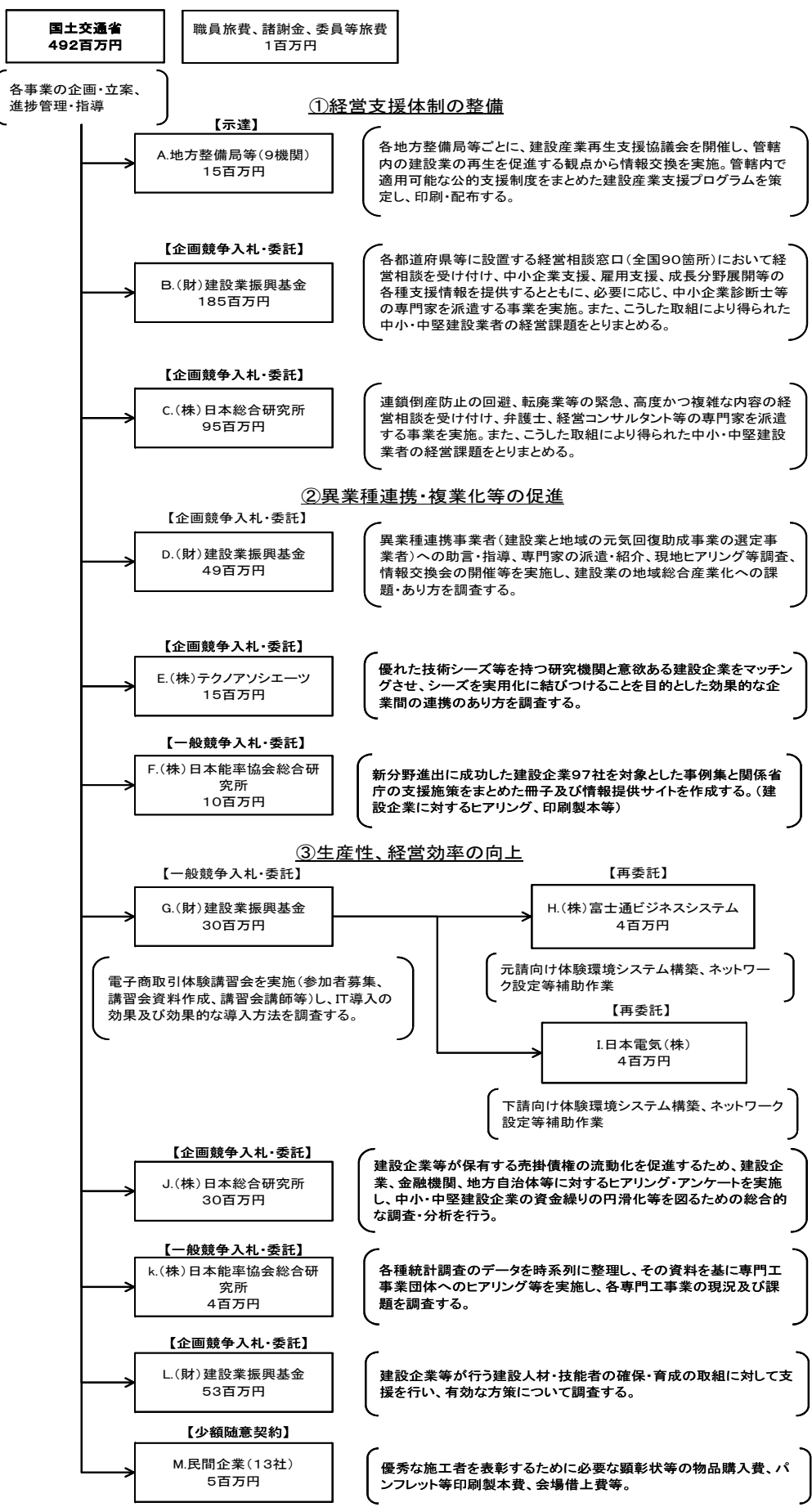


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設市場の整備の推進		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	総合政策局		担当課室	建設市場整備課	課長 松本大樹	
会計区分	一般会計		上位政策	建設市場の整備を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により、厳しい環境にある建設業に対して、①経営支援体制の整備による経営改善、②異業種連携・複業化等の促進による経営基盤の強化、③電子商取引の導入の促進、売掛債権の流動化等による生産性、経営効率の向上により、建設業の活力回復や雇用の維持・確保、地域の活性化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①経営革新、成長分野展開、転廃業等に関し、全国各地に経営相談受付窓口を設け、有用な情報提供を実施するとともに、必要に応じて、専門家を派遣する。 ②地域の建設業による異業種との連携や複業化等に関するビジネスモデルについての調査・分析、中小建設企業と優れた技術・ノウハウを持つ研究機関等とのマッチング等により、新事業展開を支援する。 ③建設業の電子商取引(CI-NET)に関する参加型体験講習会の全国での開催、売掛債権の保全・流動化方策の検討、人材の確保・育成についての調査・分析等を行う。					
実施状況	①経営相談の受付件数:4,176件(平成19年度)→3,708件(平成20年度)→4,710件(平成21年度) 専門家派遣件数:1,386件(平成19年度)→1,456件(平成20年度)→1,681件(平成21年度) ②異業種連携により取り組む事業について、45件の現地ヒアリング及びアドバイスを実施するとともに、情報交換会を全国9ブロックで開催(平成21年度)、中小建設企業46社と技術・ノウハウを持つ研究機関等40団体を引き合わせるためのマッチング会を東京・大阪で開催(平成21年度) ③全国9ブロックで計12回の電子商取引体験講習会を開催(平成21年度)等					
予算の状況 (単位百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	779	713	568	170	
	執行額	585	605	492		
	執行率	75.0%	84.9%	86.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検 見直しの余地	支出先・使途の把握水準・状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・使途を把握している。				
	見直しの余地	・建設投資の大幅な縮小など、急激な外部環境の変化の中で、情報提供・経営相談事業は、十分な経営資源を有さない中小建設企業からのニーズが高く、こうしたニーズに応じて、相談や専門家派遣を実施してきたところ。平成22年度予算執行については、これまでの実施状況を踏まえ、相談窓口における情報提供を充実する一方、専門家の派遣については経営改善等の効果がより期待される相談案件に重点化するなど手法の改善を図るとともに、平成23年度の予算要求に当たっては、一層の効率化を検討する。				
		・建設業の複業化、事業転換については、昨年度行われた行政刷新会議の事業仕分けにより、要求していた「建設業新分野展開支援事業(要求額2.4億円)」について、「もう一度事業内容を精査して、より効果的な方法を考えるべき」との評価を受け、「予算計上見送り」とされたところ。この結果、平成22年度予算額は、前年度比で大幅減となったところであるが、平成23年度予算要求においては、事業仕分けの評価結果を踏まえ、既存の予算内容を抜本的に見直し、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業・観光等の成長戦略関連分野への対応力向上とこれを通じた事業転換を促進するために効果的な施策に再構築した上で、要求内容に反映する。 ・今後、建設投資の大幅な伸びが見込めない中であって、電子商取引導入、資金繰りの円滑化等による建設業の生産性や経営効率性の向上は引き続き重要な課題であることから、平成23年度予算要求に当たっては、限られた予算の中でより効果的な施策となるよう検討する。				
化予 チー 算監 ム視 の 所効 見率						
補 記	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	068 建設市場整備推進費					
	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	95016-2129-06 諸謝金	0.5	百万円	0.5	百万円	
	95016-2122-08 職員旅費	1	百万円	1	百万円	
95016-2122-08 委員等旅費	1	百万円	0.1	百万円		
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	566	百万円	490	百万円		
※平成22年度事業仕分け評価結果「予算計上見送り」(建設業新分野展開支援事業)						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.地方整備局等(九州地方整備局)			E.(株)テクノアソシエーツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム印刷費、 会議開催経費(謝金、委員等旅 費、会場借料等)等	2	人件費	業務担当者人件費	8
			事業費	Webサイト広告掲載料、会場借料等	7
			その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	0.1
計		2	計		15
B.(財)建設業振興基金			F.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、窓口設置契約費等	138	人件費	業務担当者人件費	5
人件費	業務担当者人件費	18	印刷製本費	事例・支援施策集等印刷費	3
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷費	18	システム関係費	Webサイト構築費	2
システム関係費	ホームページ更新作業等	10	その他	通信運搬費等	0.2
その他	通信運搬費等	1			
計		185	計		10
C.(株)日本総合研究所			G.(財)建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費等	60	事業費	会場借上費用、機器費用、旅費	13
人件費	業務担当者人件費	35	外部委託費	再委託先2業者への委託費	9
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1	人件費	業務担当者人件費	8
			その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1
計		95	計		30
D.(財)建設業振興基金			H(株)富士通ビジネスシステム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会議開催経費(謝金、委員等旅 費、会場借料等)、職員旅費等	36	人件費	機器メンテナンス、講習会補助	3
人件費	業務担当者人件費	5	事業費	機器・ネットワーク等設定作業	2
システム 関係費	WEBサイト構築費	5			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	3			
計		49	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. 日本電気(株)			M.民間企業13社(百万円未満のため未記載)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	機器メンテナンス、講習会補助	4			
事業費	機器・ネットワーク等設定作業	1			
計		4	計		0
J.(株)日本総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	22			
事業費	アンケート実施費、旅費等	6			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	2			
計		30	計		
K.(株)日本能率協会総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	0.2			
計		4	計		
L.(財)建設業振興基金					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業者に対する助成費、会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料等)、職員旅費等	44			
人件費	業務担当者人件費	5			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	4			
計		53	計		

【別紙】

A.地方整備局等(9機関) 15百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州地方整備局	1.9
2	近畿地方整備局	1.9
3	北陸地方整備局	1.8
4	東北地方整備局	1.8
5	関東地方整備局	1.7
6	四国地方整備局	1.7
7	北海道開発局	1.2
8	中部地方整備局	1.0
9	中国地方整備局	1.0
10		

M.民間企業(13社) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ニッセイエブロ(株) (2契約計)	1.2
2	チヨダクレス(株) (2契約計)	1.0
3	(株)コムネットシステ	1.0
4	メルパルク東京	1.0
5	(株)大向高洲堂 (2契約計)	0.6
6	ティ・シー・アイ・ジャ パン(株)	0.6
7	(株)東京カップ (2契約計)	0.3
8	オービス(株)	0.2
9	東京プリンスホテル	0.1
10	(有)鈴木友美堂	0.1

建設市場の整備の推進に係る予算の概要

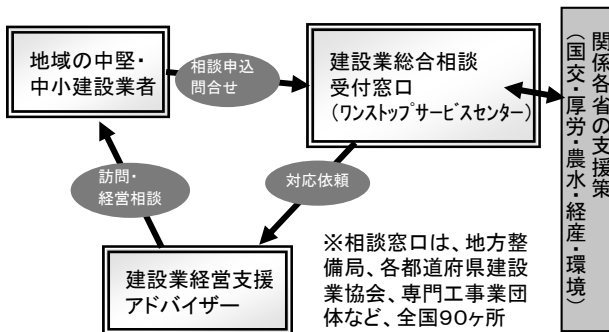
○建設投資の減少等により、厳しい環境にある建設業に対して、①経営支援体制の整備、②異業種連携・複業化等の促進、③生産性、経営効率の向上により、建設業の活力回復や雇用の維持・確保、地域の活性化を図る。

1. 経営支援体制の整備

概要

○各都道府県等に設置する相談窓口において、経営革新、成長分野展開、転廃業等についての相談を受け、建設企業に対し、中小企業支援、雇用支援などの各種施策情報を一元的に提供。

○必要に応じて、中小企業診断士等の専門家が建設企業に出向き、具体的なアドバイスをを行う。



実施状況

年度	経営相談の受付件数	専門家の派遣件数
平成19年度	4,176件	1,386件
平成20年度	3,708件	1,456件
平成21年度	4,710件	1,681件

2. 異業種連携・複業化等の促進

概要

○異業種連携事業者への助言・指導、専門家の派遣・紹介、現地ヒアリング等調査、情報交換会の開催。

実施状況

○事業者に対して45件の現地ヒアリング及びアドバイスを実施、情報交換会を全国9ブロックで開催(平成21年度)

3. 生産性、経営効率の向上

概要

○建設業の電子商取引(CI-NET導入)に関心がある企業(元請・下請建設業者)に対し、体験型の講習会を開催。

実施状況

○全国9ブロックで計12回の電子商取引体験講習会を開催(平成21年度)

論点等説明シート			
事業名	建設市場の整備の推進	担当部局庁	総合政策局
事業についての論点等			
<p>【考え方】 ○公共事業を縮減せざるを得ない状況の中、建設業は極めて厳しい経営環境に直面。しかし、今後は「厳しい経営環境にあるから建設業を支援する」という視点だけではなく、「成長戦略の担い手としての建設業の育成とこれによる事業転換の促進」という視点が重要。</p>			
<p>【具体的論点】 ○継続事業である経営相談事業については、年々、相談件数及び専門家派遣件数が増加しており、ニーズが高いことが伺われるが、限られた予算の中で最大限の効果を発揮するため、経営改善等の効果がより発揮される相談案件に対して、重点的に支援するなど、メリハリをつけた手法の導入が必要ではないか。</p> <p>○昨年度行われた行政刷新会議の事業仕分けにより、「もう一度事業内容を精査して、より効果的な方法を考えるべき」とされたことを踏まえて、既存の予算を抜本的に見直すべきではないか。具体的には、成長戦略の実現に貢献する建設企業を重点的、集中的に支援するよう、抜本的な見直しが必要ではないか。</p>			
<p>【見直すべき事項】 ○経営相談事業に対して具体的な成果目標の導入、相談対応分野の重点化（成長戦略関連分野等）</p> <p>○PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業・観光等の成長戦略関連分野への対応力向上とこれを通じた事業転換を促進するために効果的な施策に再構築。</p>			